

## 9. 河川管理の現状

### 9-1. 河川管理施設

直轄管理区間の堤防の整備状況は表 9-2 に示すとおり、平成 18 年現在で 96%が完成し、残り 4%が暫定区間となっている。また、直轄管理区間の水閘門等の河川管理施設の整備状況は表 9-2 に示すとおり、平成 18 年現在で樋門・樋管が 46 箇所、陸閘が 4 ヶ所となっている。

表 9-1 直轄管理区間水閘門等河川管理施設整備状況

河川名	河川管理施設等	箇所数等
尻別川	樋門・樋管	37 箇所
	水文観測所	水位観測所 6 箇所 (河口、名駒、蘭越、昆布、倶知安、喜茂別) 雨量観測所 8 箇所 (清原、喜茂別、倶知安、七線、真狩、ニセコ、新富、田下)
	陸閘	4 箇所
ペンケ目国内川	樋門・樋管	4 箇所
目名川	樋門・樋管	2 箇所
逆川	樋門・樋管	3 箇所
	床止	3 箇所

出展：尻別川治水 50 周年記念 大地を潤す尻別川  
平成 18 年 北海道直轄河川樋門樋管水門排水機場実態表

#### (1) 堤防

表 9-2 堤防整備状況

	延長(km)
完成断面	30.7(96.2%)
暫定断面	1.2( 3.8%)
暫暫定断面	0.0
堤防不必要区間	13.5
計	31.9【45.4】

※延長は、直轄管理区間の左右岸の計である。【 】は堤防不必要区間を含む

#### (2) 洪水調節

・なし

#### (3) 排水機場等

・なし

※直轄管理区間の施設のみである。

## 9-2. 水防体制

### (1) 河川情報の概要

尻別川では流域内に雨量観測所(8箇所)、水位観測所(6箇所)を設置し、無線等により迅速に情報収集を行うとともに、これらのデータを用いて河川の水位予測等を行い水防活動に活用している。また、近年ではネットワーク網の整備により、リアルタイムの観測データや現地動画情報による管理、及び樋門ゲートの遠隔制御等、河川管理の整備を進めている。

### (2) 水防警報の概要

尻別川では洪水による災害が起こる恐れがある場合に、<sup>はつた</sup>初田橋・名駒・目名橋など6箇所箇所の水位観測所の水位データをもとに市町村を含む水防関係機関に対し、河川の巡視や災害発生防止のための水防活動が迅速かつ的確に行えるように水防警報を発令している。

### (3) 洪水予報

尻別川では水防法および気象業務法に基づき、小樽開発建設部と札幌管区气象台が共同で発表している。流域の雨量や水位の状況、水位予測等を一般住民にわかりやすく迅速に伝えるべく整備を進めている。



図 9-1 洪水予測区間及び雨量・水位観測所

### 9-3. 砂利採取

昭和41年に「河川砂利対策基本要綱」が策定されてからは、直轄管理区間において、砂利採取は禁止で土砂の採取については、河道計画・改修計画との調整の上で掘削残土等について、農業基盤整備等の公共事業に許可及び認可を行うものとしている。

### 9-4. 危機管理への取り組み

#### (1) 水防連絡協議会との連携

洪水・高潮等による被害発生の防止または軽減を行うため、国及び地方自治体の関係機関が連携し、住民の避難、水防活動等を迅速かつ円滑に行うために水防連絡協議会が結成されている。この協議会により、重要水防箇所の合同巡視、水防団、水防資材の整備状況の把握、定期的な水防訓練等を行っている。



平成18年 蘭越町水防工法実技訓練

#### (2) 水質事故対策の実施

油類や有害物質が河川に流出する水質事故は、流域内に生息する魚類や生態系のみならず、水利用者にも多大な被害を与えている。水質事故が発生した場合、その被害を最小限にとどめるため、迅速で適切な対応が必要になっている。このため、環境保全連絡協議会により、連絡体制を強化するとともに、水質事故訓練等を行い迅速な対応を行うことが大切であり、また、水質事故に備え、常時から資機材の備蓄を行っている。



平成18年 水質事故訓練

### (3) 洪水危機管理の取り組み

洪水危機管理において、平常時から危機管理に対する意識の形成を図るとともに、洪水発生時の被害を最小限に抑えるため、浸水想定区域図を公表するとともに水防計画・避難計画の策定の支援、土地利用計画との調整を関係機関や地域住民等と連携して推進している。

## 9-5. 地域との連携

尻別川流域では、多くのNPOや市民団体の活動が盛んに行われるようになってきており、地域との連携のもと、川づくりのあり方、親水施設の現地改善活動、川の清掃活動などのほか、環境教育の一環としての川づくりの自然観察会など、身近な自然を学ぶ活動も行われている。

今後は、尻別川統一条例の普及を図るとともに、地域のまちづくり事業と連携し、河川を地域レクリエーション、防災、まちづくりの拠点として位置づけ、地域と一体となった河川管理を行うことが必要とされている。地域住民と協力して河川環境を進めるためには、インターネット等のメディアを利用するなどして、地域住民に様々な河川情報を発信するとともに、地域からの河川整備に対する要望等を集約し、住民参加型の管理体制を構築する必要がある。また、河川清掃や、節水・水の再利用などを通じて、地域の人々の河川に対する愛護精神を啓発していくことも重要である。